

王正廷の外交について

——日中関係の推移——

阿部 晋也

はじめに

王正廷は、中華民国初期の外交を行っていた人物である。その外交は革命外交と呼ばれ、一九二〇年代の中国、或いは第一次世界大戦後の国際秩序にどのような影響を与えていくか注目が集まっていた。しかし、「革命外交」の評価は未だに一定しておらず、王正廷への評価も意見が分かれることが多い。その中で王正廷の外交をどのように評価していくかは、一九二〇年代の日中関係ないし、国際関係を知る上で重要な手がかりになると考える。

王正廷の外交は、その同時代に外交を行った陳友仁と比べられることがよくあり、その外交は陳友仁に比べ温和型であったと指摘される。確かに陳友仁の革命外交に比べれば、その外交は温和型であった。しかし、どのような理由で温和型であったとか、その外交方針に踏み込んで検討されることは少ない。ここでは、なぜ王正廷の外交が陳友仁の外交と比べ温和型と呼ばれるのかその理由を迫ってみたい。

まず一つ目の理由をあげるとするならば国際協調路線が挙げられるだろう。王正廷はこの当時アメリカ・イギリス・日本をこのように評したことがある。英国に対して、「凶悪で残酷、帝国主義を最も真面目に遂行した頭領であり、アメリカや日本を上手く利用して反ソの急先鋒であった。そして、イギリスは日英同盟を再現させようとして、日本を制して自身の権益を高めようとしていた」と評価している。日本は「中国を支配したいという欲望があり、それは

国際的孤立を促している。そして、日本の外交形勢は武人が中国侵略を訴えており、和平派は、中日悪の感情を排除しようとしている。」そして、王正廷は「その和平派の感情を利用し、中日親善を抱くように極悪非道の攻勢を抑えようという試みがある」といつている。アメリカに対しては、「門戸開放宣言が領土分割を防ぐことができた一要因であり、ワシントン会議から好意を抱いている。そのことはアメリカを以って日本を制してあることだといっている。」このように王正廷は、この当時の中国を取り巻く国際的感覚を冷静にみつめていた人物であった。そして、これらの文盲から王正廷はアメリカに好意的であり、日本には反日であったといわれる。しかし、王正廷は一時的にアメリカを利用しただけと考える。なぜなら後に日本を「私が日本の外交に触れたとき、優れた教育と気品のある礼儀作法に感嘆したものだ。また、日本人も賞賛に値する。彼らは、勤勉で慎ましやかである。少なくともペリー提督が日本を開国しようとしてきたとき、(日本の)自発性が欠けていると分かったとき他の国からその能力を学び、改善しよう」と大いに犠牲を払ってきたことが分かる……。」と評しているから、決して欧米だけをみている外交官ではなかった。王正廷は、国際的にうまく立ちまわりながら、関税自主権の回復や治外法権の撤廃の活動に奔走した。

そして、もう一つ王正廷の外交的特徴は、日本への期待であろう。そのことは、一九二三年十二月二十五日(二十七日)に来日したときに述べた「王道と霸道」というインタビュー記事がある。そこで王正廷はどのようにいつていたかというところ……支那と日本の関係はいうまでもなく同文同種にして日支親善という言葉は耳にたこができるくらい聞いて飽きているくらいである。しかしながら、口のみで親善を唱えてもそれが実になつてあらわれなければ、意味がないのである。……では、なぜ両国に於ておもしろざる関係が存在するのはなぜであろうか。察するにお互いに仲良くないええないのは、両国にそれを妨げる障害物が存在しているからであろう。例えば、それは今回の大震災(関東大震災)に於ける支那人惨殺事件もその障害物の一つといえるだろう。……そして、今日大局からみて東洋に於いて国家として存立するのは、日本と支那のみである。もし、日本と支那の関係が悪化し常に衝突を起し、意思の疎開が続くときには、その文化を以って世界に貢献することが不可能になる。今や欧州大戦の結果侵略主義が人類の平

和を確保せざることを痛感するようになったが、東洋は全然それを異にできるだけの平和を保持し、人類の幸福を増進せんと努めた。これをようするに東洋の王道といい西洋の覇道という。であるから、日本はできる限り支那と協力し東洋の王道を發展させると共に西洋文化を向上しなければならぬ。……」とある。このことは、日本に親近感を抱いて（少なくとも反日だったとはいえない）決して王正廷のことを親米派だったとはいいい切れないであろう。

では、実際の外交はどうであったのだろうか。濟南事件を例に見ていきたい。濟南事件でよくいわれるのは、中国革命軍は北伐を優先し、日本との交戦の意思はなかったということである。しかし、『王正廷回顧録』を詳しくみていくと日本との交戦の意思もあつたという事実が浮かびあがってくる。事実を整理するために濟南事件のあらましを加えて説明していきたい。濟南事件は、日本の第二次山東出兵中に起きるが、原因は日本によるところが大きいと考えられる。なぜなら、蔣介石は、総理を辞した（一九二六年）後日本に来て田中総理大臣との会談で次のように述べている。「……革命の完成を一刻も早く実行せんとするは、自分および同士の考えなり。支那において排日が行われるのには、日本が張作霖を助けると思っているからである。自分は日本の態度を理解してゐるけれども、軍閥を嫌忌する支那の国民は、軍閥の中に日本がいるものと誤解しているものなり。故に吾同志を助け、革命を早く完成せしめ国民の誤解をとくなり。もし、このように革命がなつたならば、滿蒙問題も容易に解決し、排日も後を絶つべし。……」と予め日本に警告を与えている。しかし、日本は第二次山東出兵の際には、第一次山東出兵に比べ強硬な態度をとつた。四月十八日に蔣介石軍と馮玉祥軍が孫伝芳軍の背後をつき、濟寧を掌握すると泰安に向かつて退却し、戦場が濟南及び膠濟鉄道沿線に移る展開がでてきた。こうした戦況予測に基づき、十九日閣議において内地より歩兵五千人を膠濟鉄道沿線に派遣することを急遽決定し、二十日青島にいる日本軍を上陸させ、二十五日には内地からの日本軍が濟南に上陸した。このように第二次山東出兵は、いったん青島に駐屯させ、現地の状況判断をまつてから濟南に上陸させるようなゆるやかな戦略ではなく、居留民保護を目的とするよりは日本軍としてのメンツを守るために出兵したといえよう。そのことは、鈴木壯六參謀部長が福田彦助第六師団長にいったことからみても取れる。「国家及

び国軍の威信を保持するため若しくは任務遂行上の必要なる場合においては、武力を使用することも得。」このことから、濟南事件の原因は日本に依るところがおおきいといえる。では、王正廷はこの知らせをどのように受け止めたのであろうか。彼がこのニュースを聞いたとき、徐州にいた。そして、濟南城を撤退した蒋介石と会い、五月五日馮玉祥等と話し合い今後の方針を決めた。今後の方針で話し合われたことは三つあったといわれる。一つは、日本の行動を無視し濟南への北伐を続けること。二つ目は、北伐をやめて黃河流域の南で力を溜め、北京政府との停戦の道を見つけること。三つ目は山東省より西に軍隊を進めさせ、北伐を続け北京を陥れることであった。そして、三つ目の方針を選んだ革命軍であったがここで確認しなければならないのは、蒋介石の北伐優先作が決して偶然ではなかったことである。もし、ありえるのであれば、濟南事件の際に日本と中国の戦争は始まっていた可能性があったということである。今では、濟南事件は、一九二九年の解決交渉をもって終わったことになっているが、その時の革命軍の軍備さえ整っていれば濟南事件からの戦争はありえたのである。この後、王正廷は福田師団長に会い、革命政府の方針を告げるが、拒絶され濟南事件は泥沼化していく。五月七日、福田師団長は、一二時間以内に返答を要求する最後通牒を蒋介石に突き付けた。それに対し蒋介石は、二度にわたって日本派遣軍司令部に使者を送り、福田の要求を大体承認したが、福田は蔣の回答に満足できず、八日に濟南城の攻撃に踏切った。ここに至って福田の強硬な態度を知った蒋介石は、福田との交渉で問題解決にあたるのは不可能であると判断し、「政府は直ちに日本政府に嚴重な抗議を提出し、日本軍による濟南攻撃を世界に宣布するよう」要請した。このような経過をへて国民政府は国際的な倫理観や司法に訴え日本との諸問題を解決していくことになる。濟南事件自体は、一九二九年三月二十八日、王正廷と芳澤謙吉の間の解決交渉で終わりを告げるが、中華民國が日本に対して遺恨の念を抱いたのは当然であろう。しかし、王正廷はその中でもあっても順序ある外交を貫いた。一九二八年七月七日には、不平等条約撤廢宣言をだし、十二月二十日に中英関税条約、一九二九年一月一日には中米関税条約と諸外国との条約を結んでいった。しかし、民衆はその成果と裏腹に対日妥協していく王正廷の姿に反発を抱き、一九三一年満州事変勃発の責任をとらされ辞職させられた。

ある意味不幸な外交官だったともいえるかもしれない。

おわりに

日によって、外国への対応が変わる一九二〇年代の中国において、王正廷の外交は正当であったと考える。しかし、正当でありすぎたのかもしれない。王正廷は外交について「外交を決せんと欲せば、まづ内治を求めよ。法律の修明せざる、交通の便利ならざる、産業の発達せざる、教育の普及せざる、信用の堅固ならざる、忠実勇武の国民なく、公明善良の政府なく、而して外交の政策を定め対外の方針を決するがごとく、人まさに我を尊敬し人まさに我に畏服せんす。……それ外交とは兵力の先触れにして、兵力なるものは外交の後ろ盾なり。」と語っている。つまり、国民の成熟なくして外交あるいは、戦争には勝てないといったかかったのかもしれない。王正廷の外交は国民に理解されないうところはあったにせよ、他の外交官や蒋介石には認められ、今では不平等条約改正を担った人物として認められている。そういう点でみると、一九二〇年代の日本の外交が失敗していたといわざるを得ないだろう。しかし、民衆との政府の外交がかけ離れていたという点では、一九二〇年代の中国外交を研究する余地はまだあるだろう。例えば、黄郛や伍朝樞の外交が明らかにされていないのは問題である。今後、一九二〇年代の中国と国際関係（特に日本）を明らかにしていくには、その外交に関わった人たちと民衆との関わりを調べていかなければならないと今回の報告を通じて感じた点である。そこを追及していく過程で今後の中国と日本の在りかたというものがみえてくるのではないかと考える。